

大正九年四月起稿
大正十年三月發行

(非賣品)

第拾六回機械工學科卒業記念アルバム委員

淺野芳夫
大塚眞彦
帆足有志夫

熊本市明十橋通
富重寫真館
撮影者 富重徳次
電話三六六番

熊本市外二本木町
城野寫真印刷所
製版者 城野楯夫

印刷所 城野工場
右





写真 5-41



写真 5 - 42

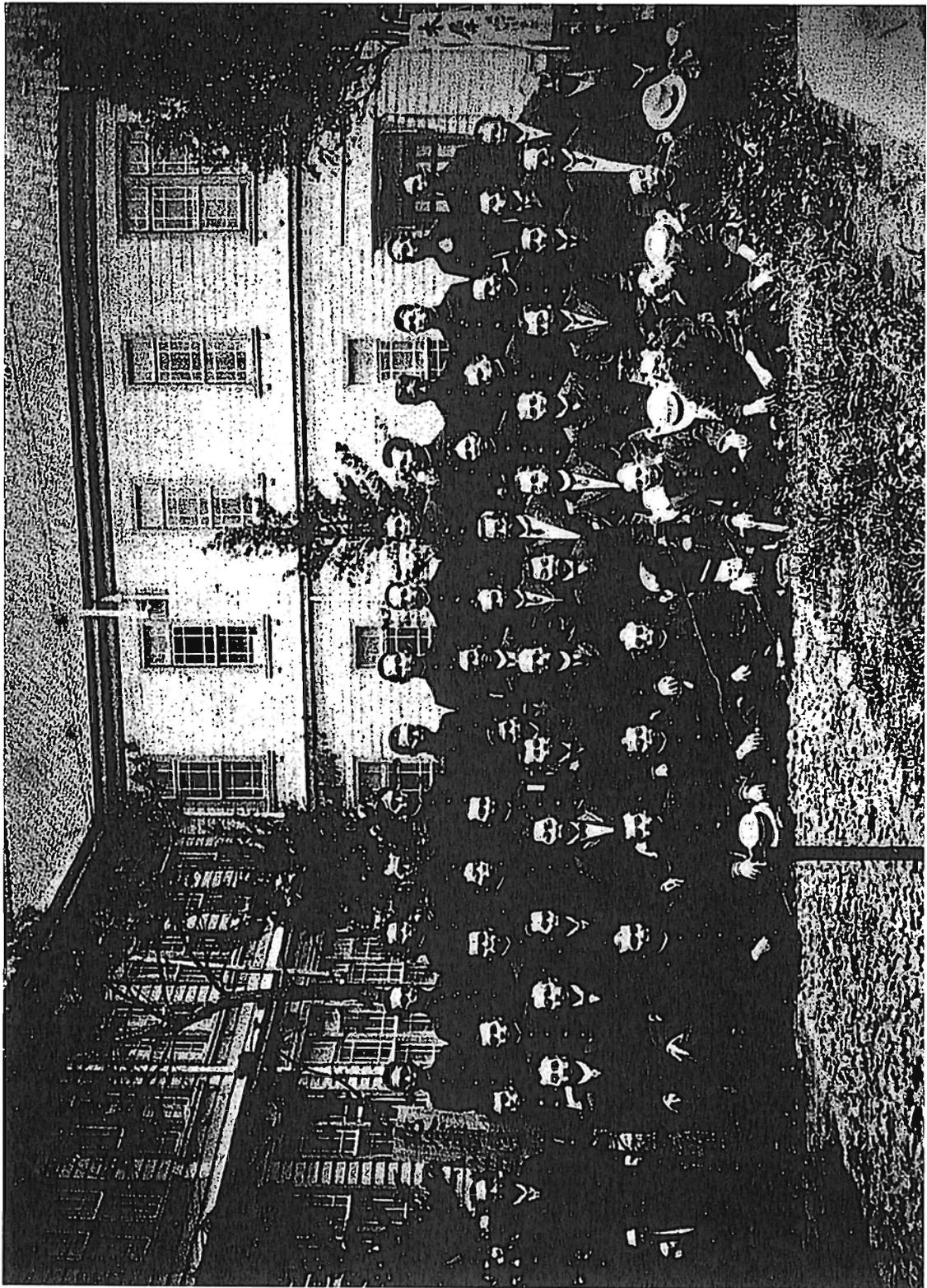


写真 5 - 43

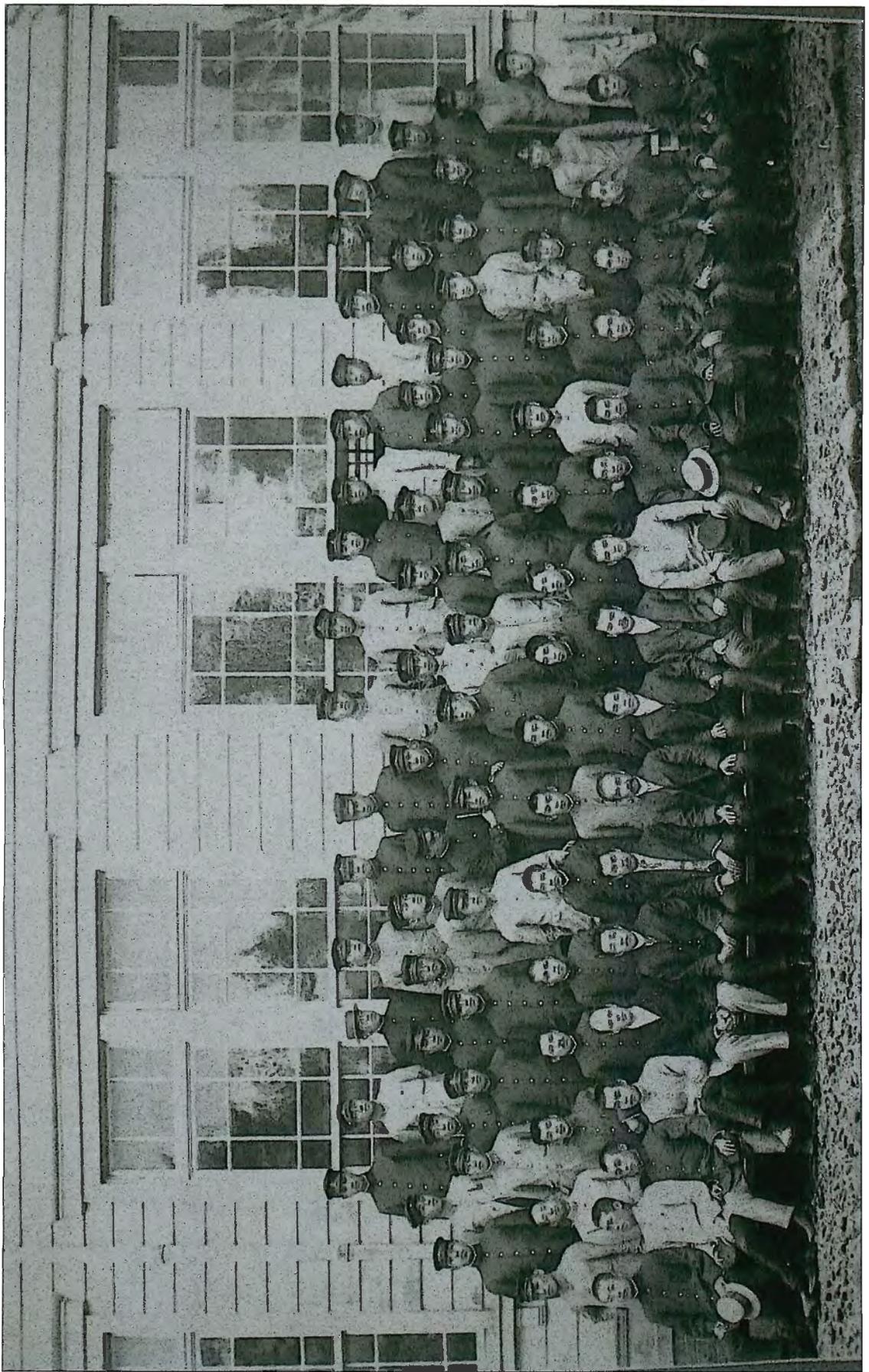


写真 5-44



写真 5 - 45



写真 5 - 46



写真 5 - 47

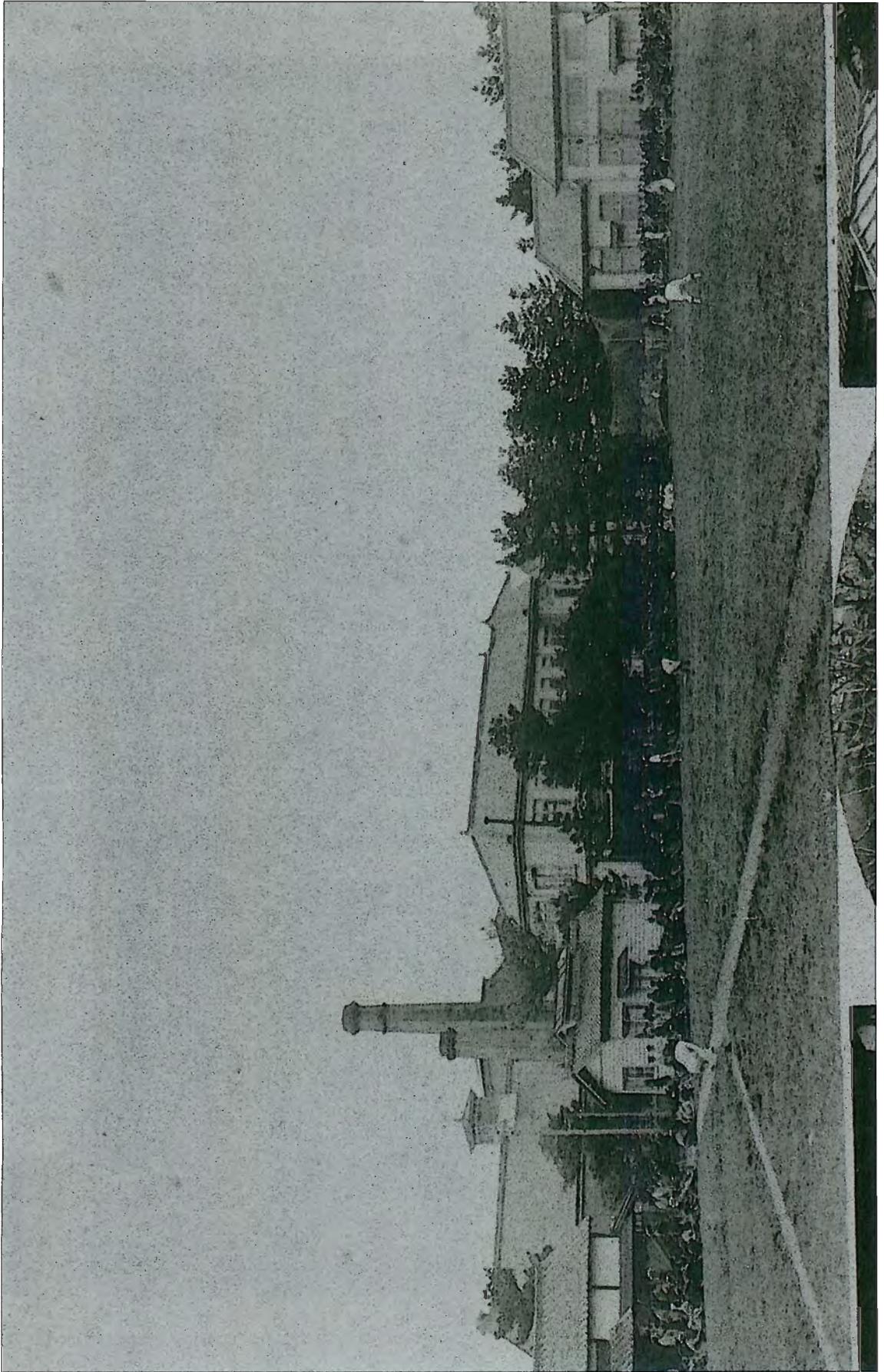


写真 5 - 48

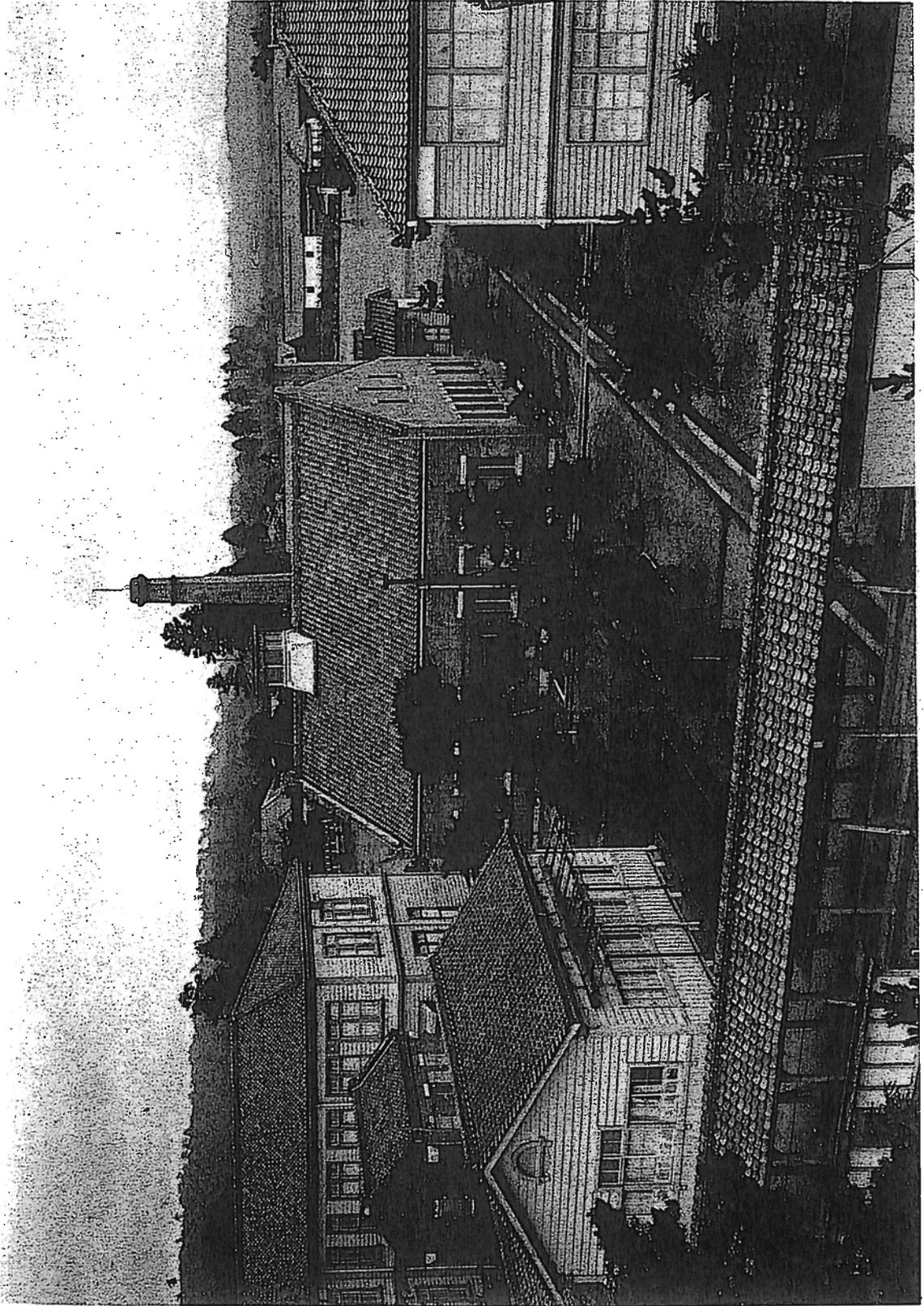


写真 5-49



本館東入口

写真 5-50

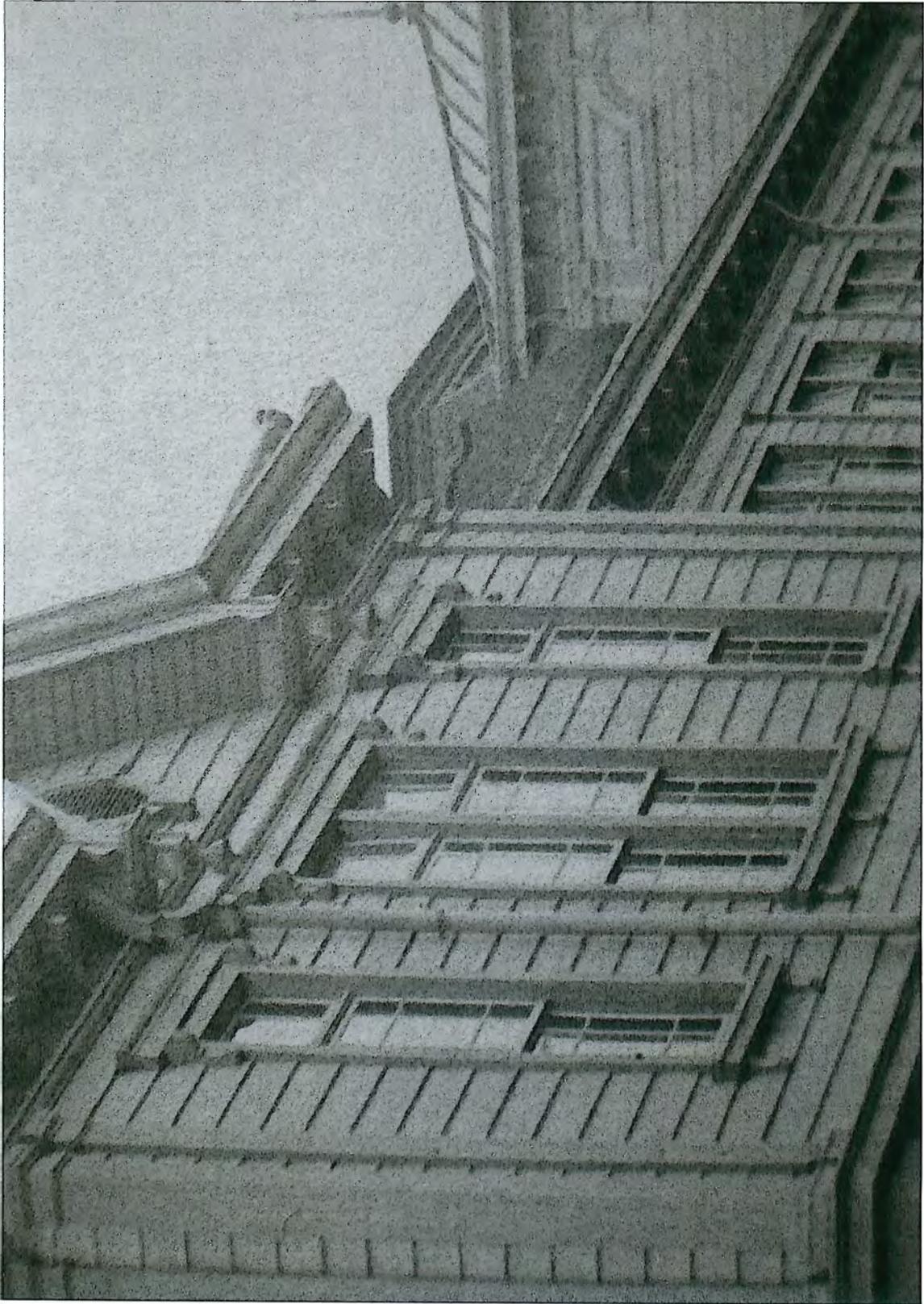


写真 5-51



写真 5-52

付 87

THE HIGHER TECHNICAL SCHOOL KUMAMOTO.

(六其) 校學業工等高本熊 (景百本熊)



校長室

写真 5-53

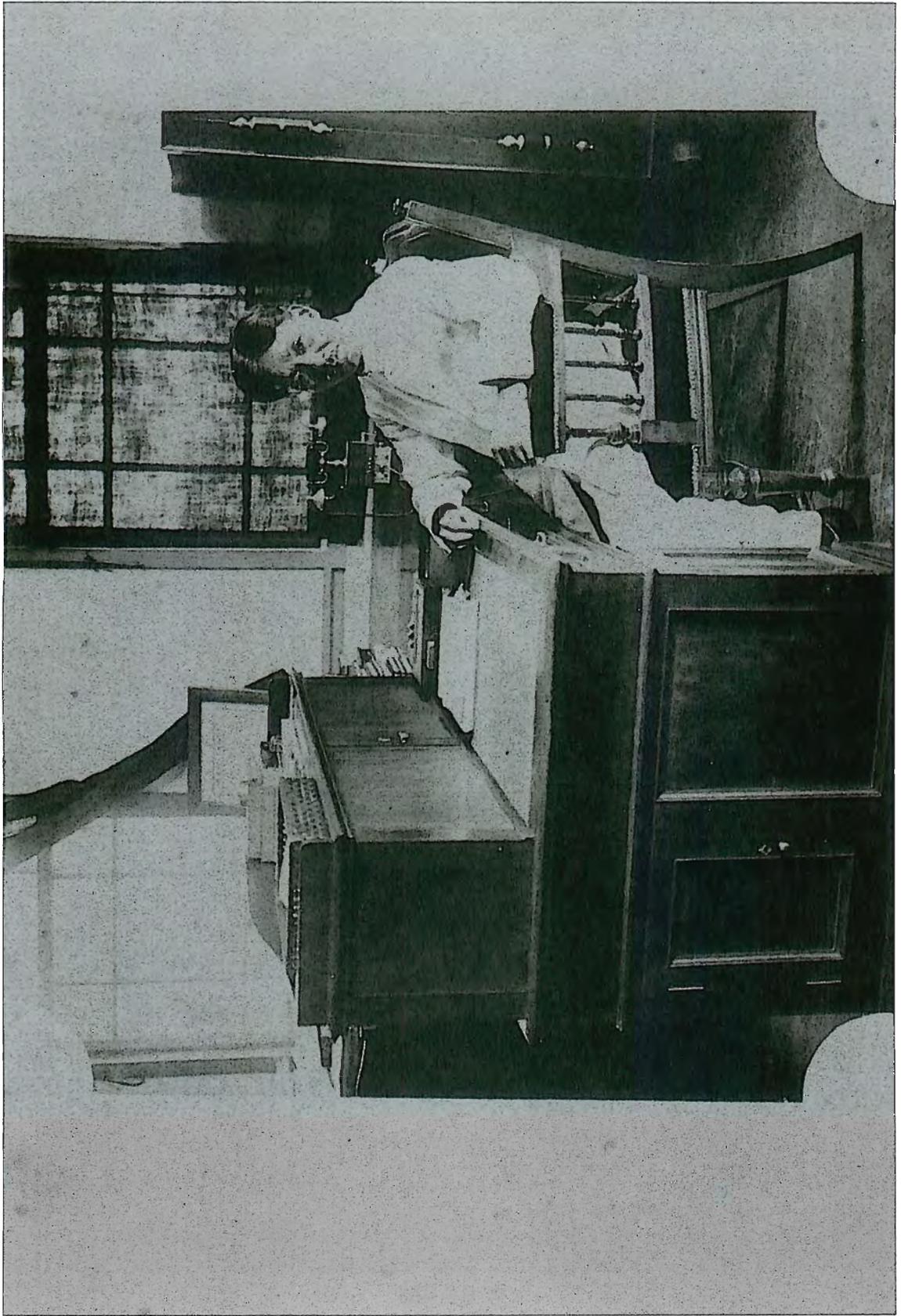
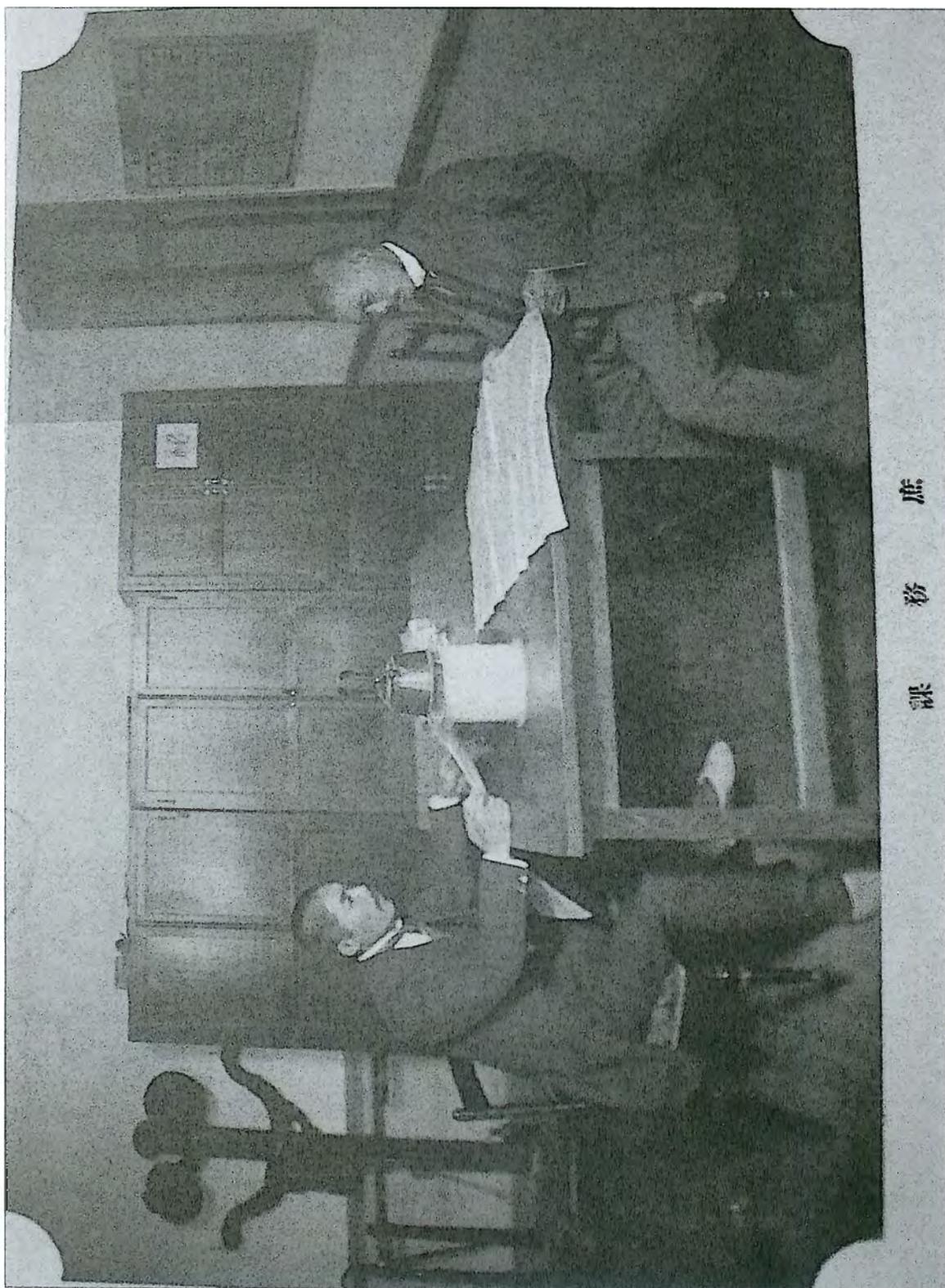


写真 5-54



庶務課

写真 5-55

會 計 課

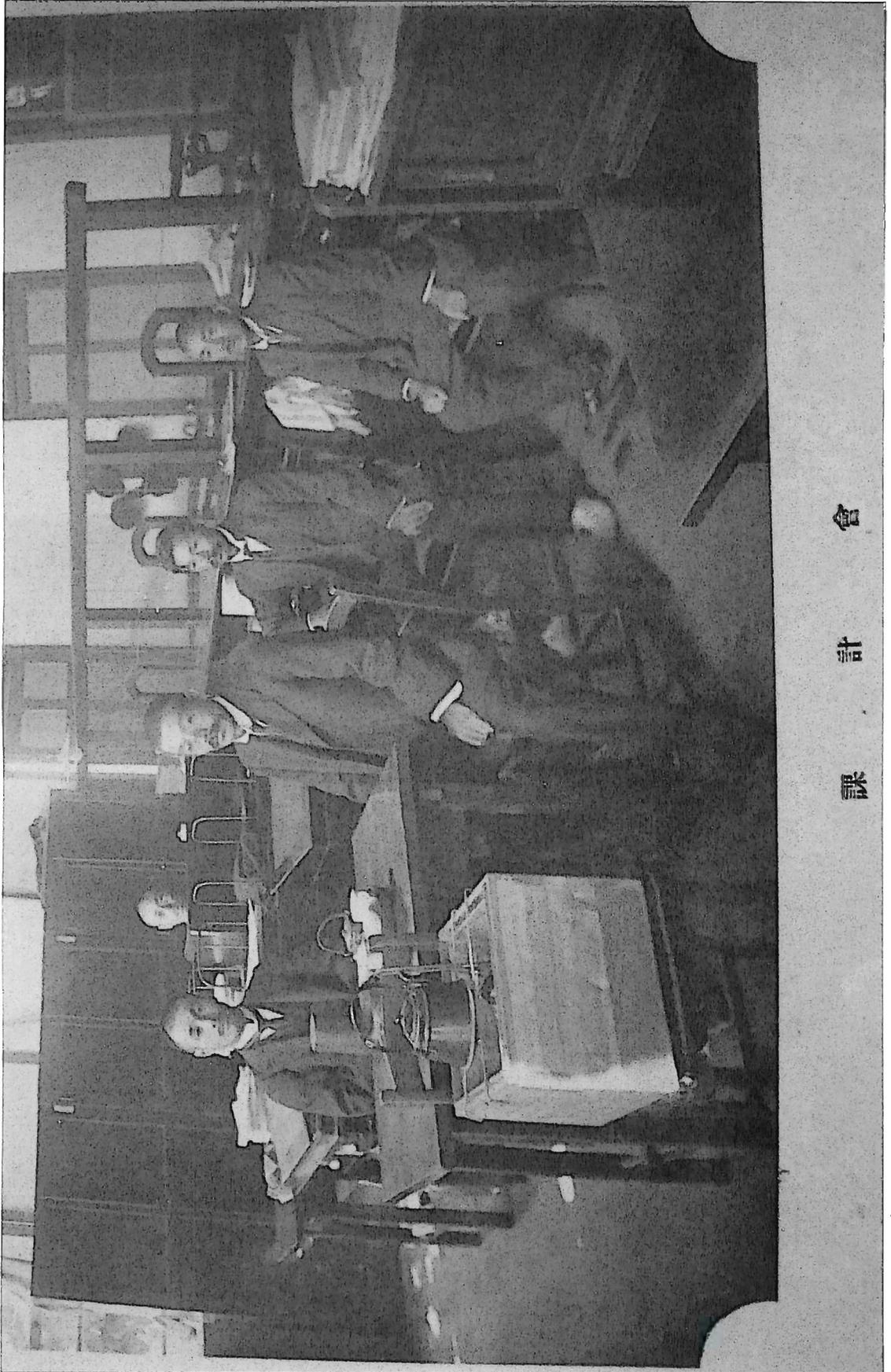


写真 5 - 56

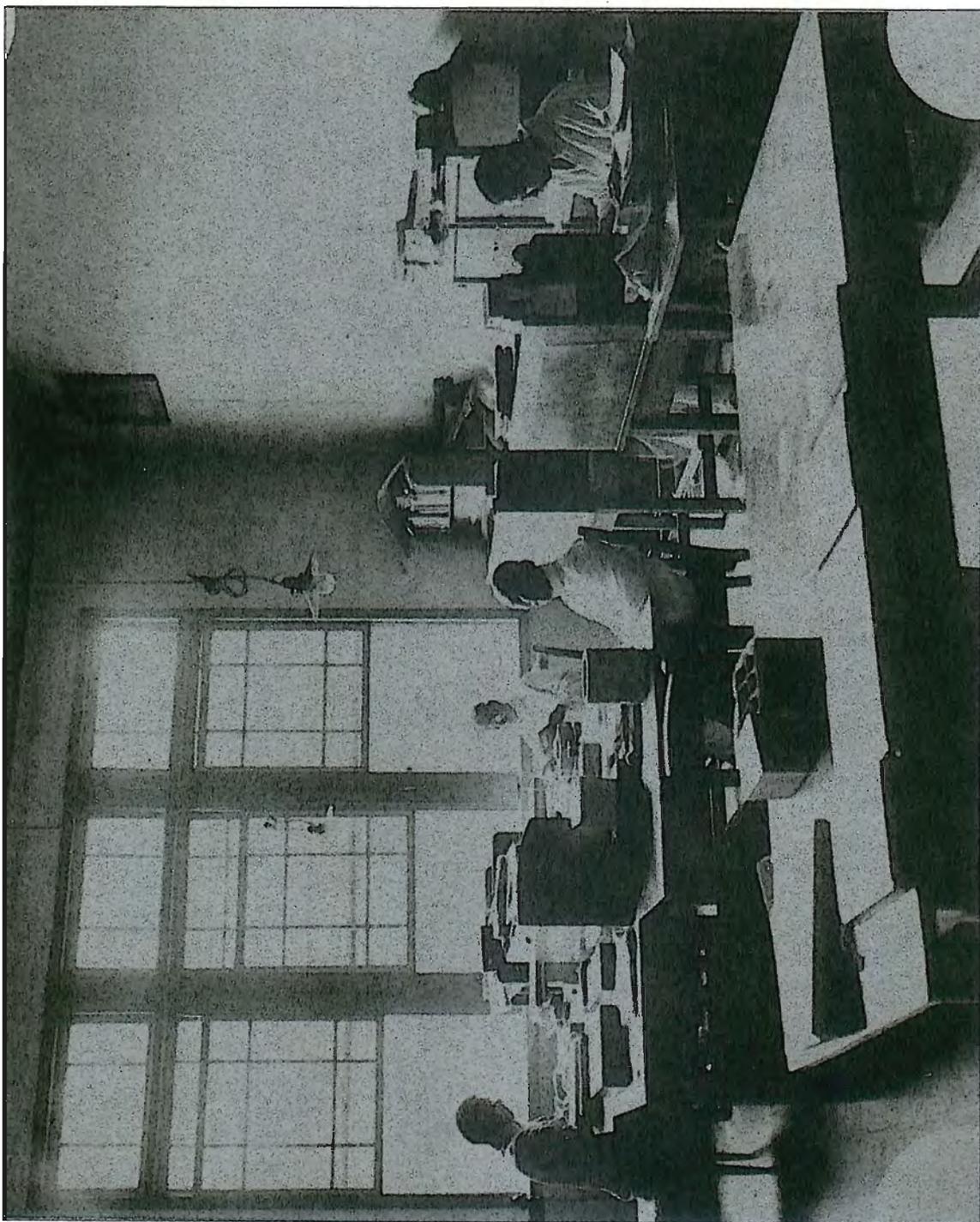
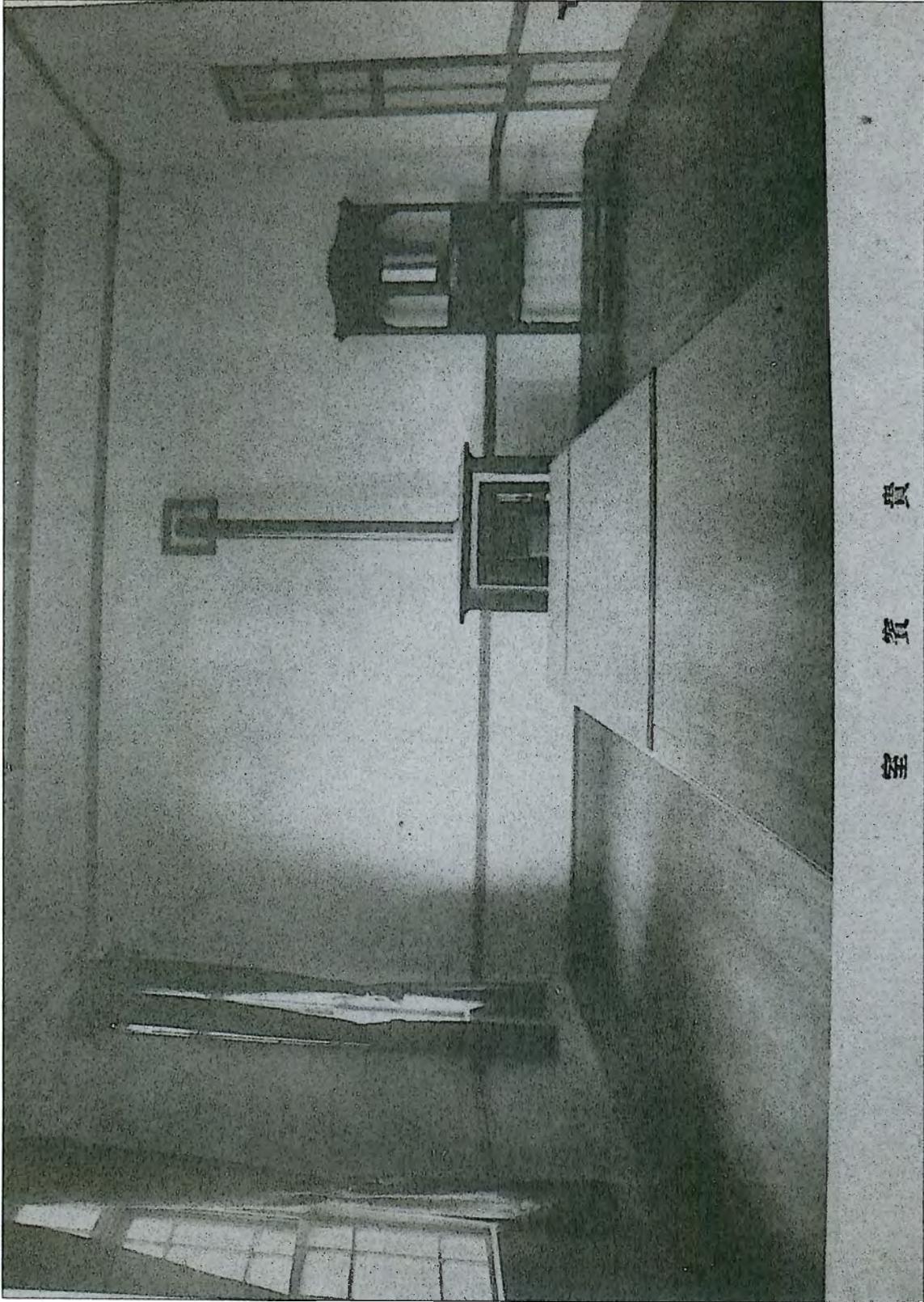


写真 5 -57



写真 5 - 58



貴
室
資
室

写真 5 - 59



写真 5 - 60

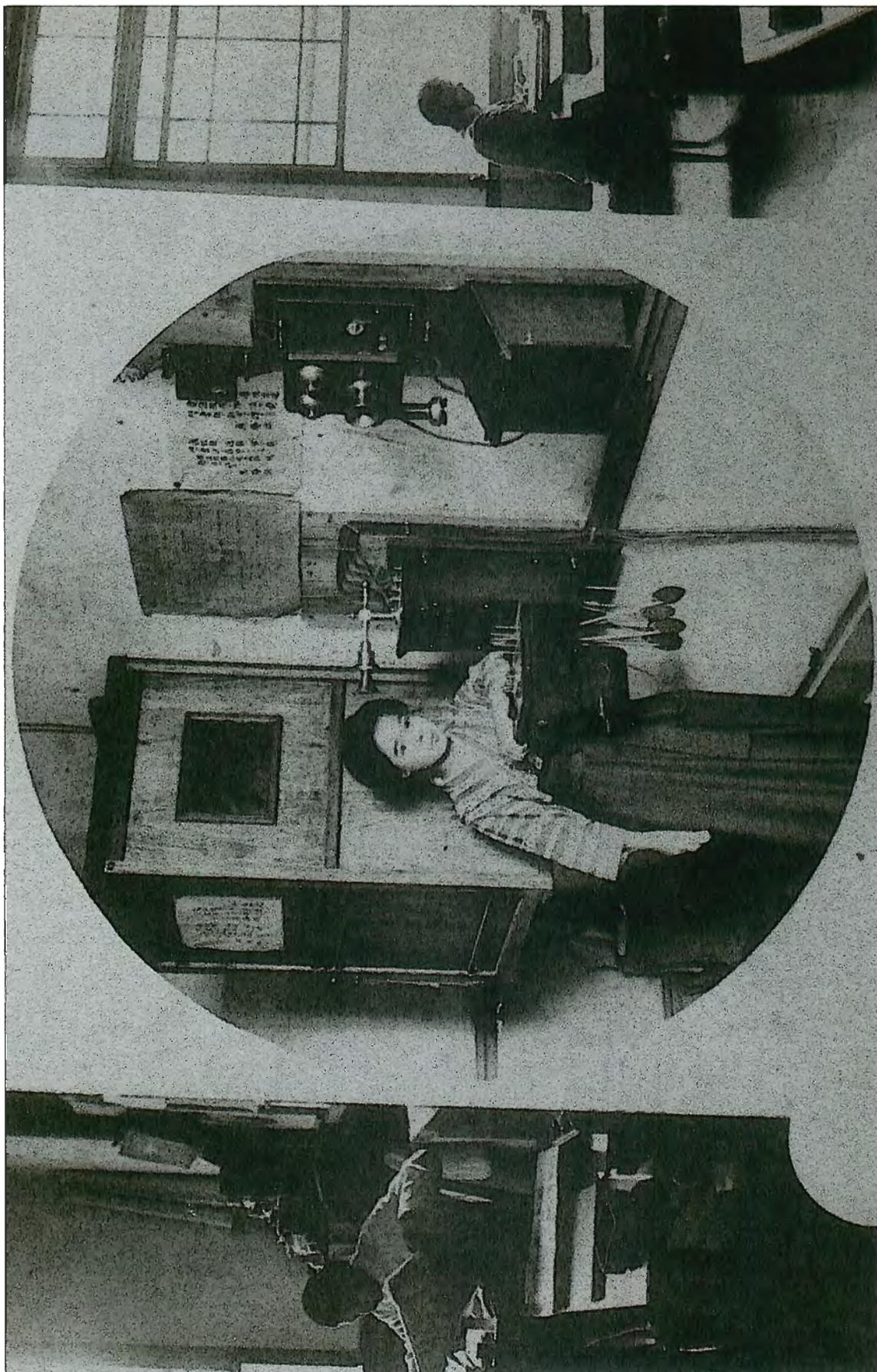


写真 5-61



写真 5-62

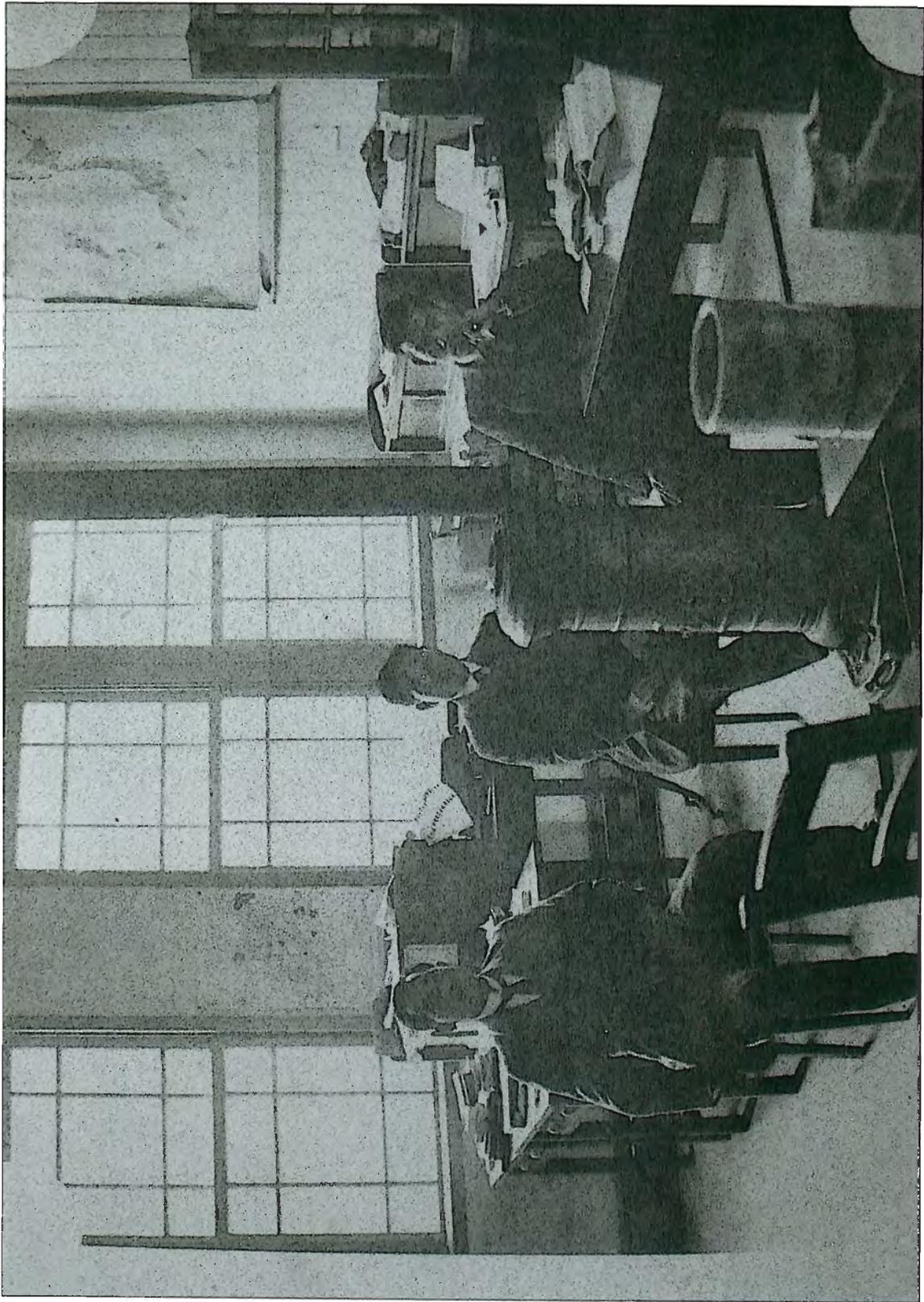


写真 5 - 63



化學部室

写真 5-64

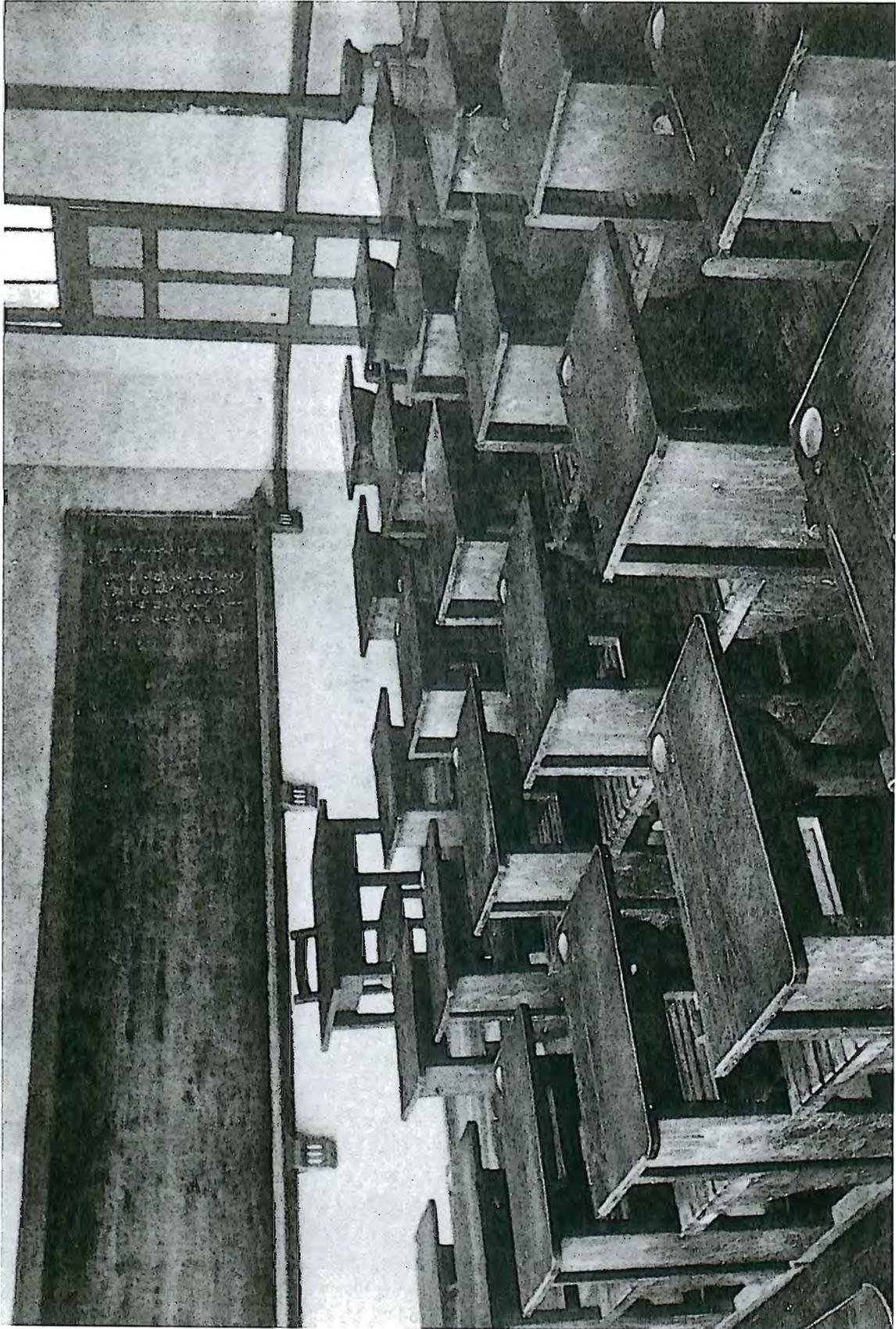


写真 5-65



治 金 講 義

写真 5 - 66



写真 5-67

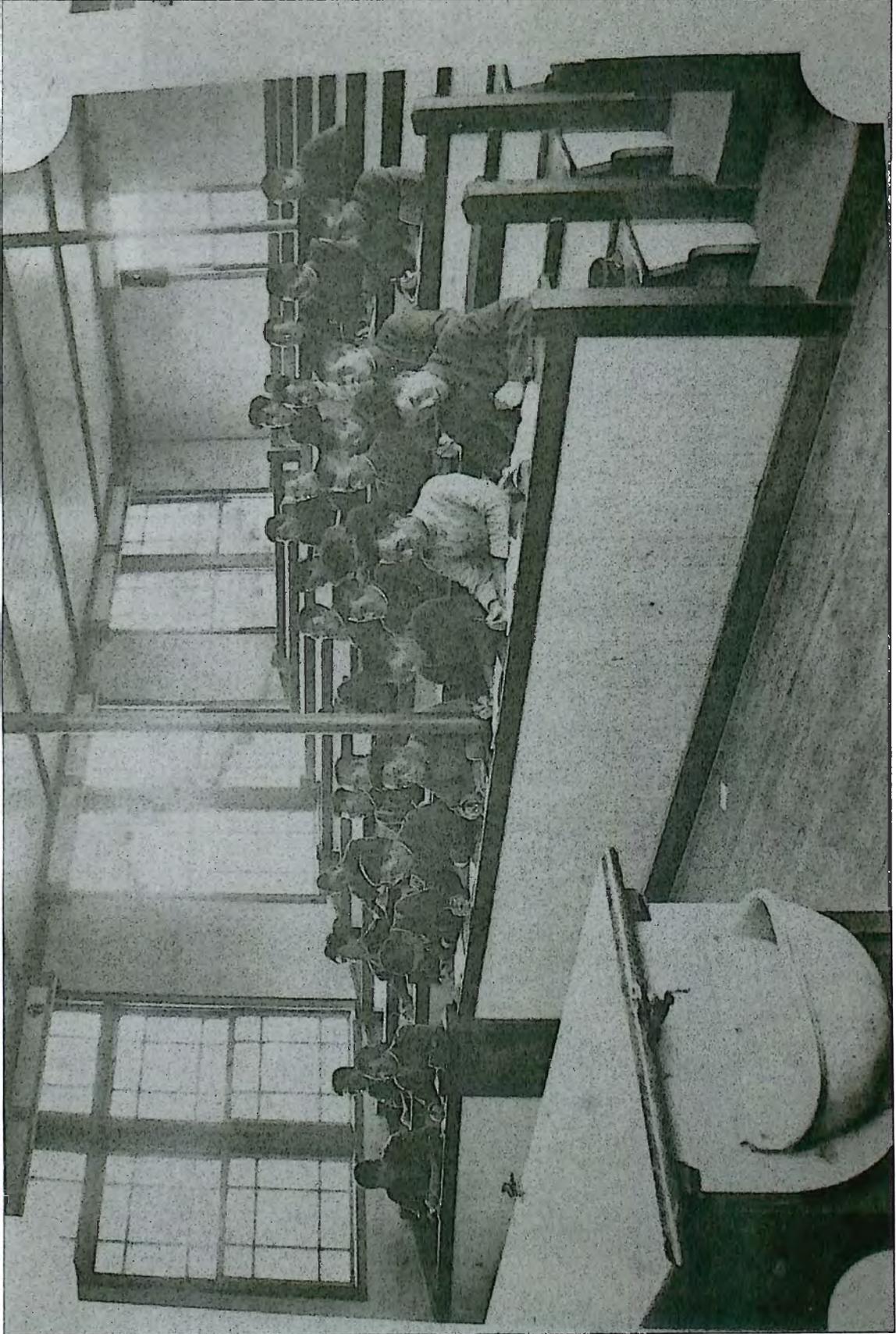
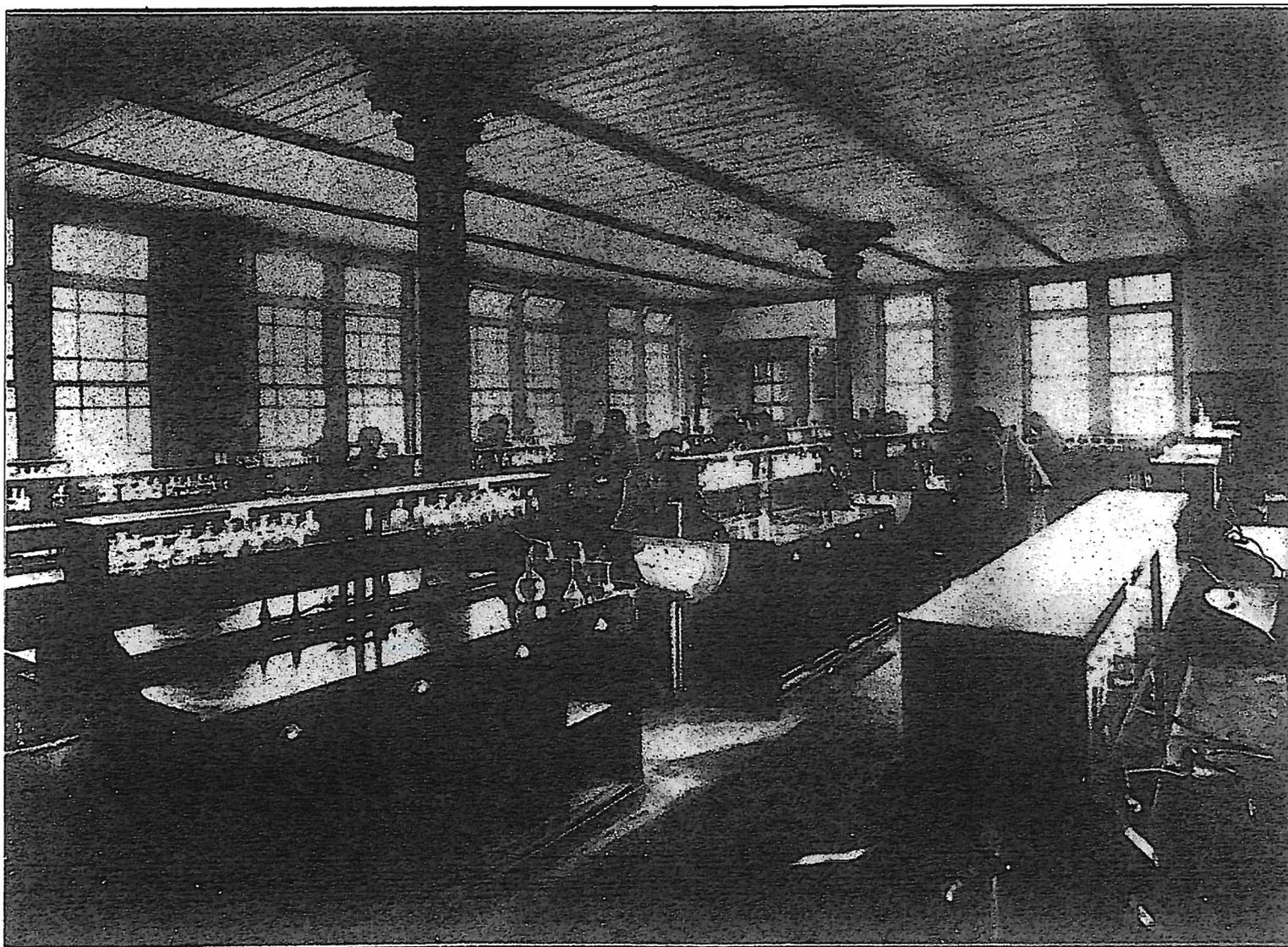


写真 5 - 68



採鑛冶金科學分析室

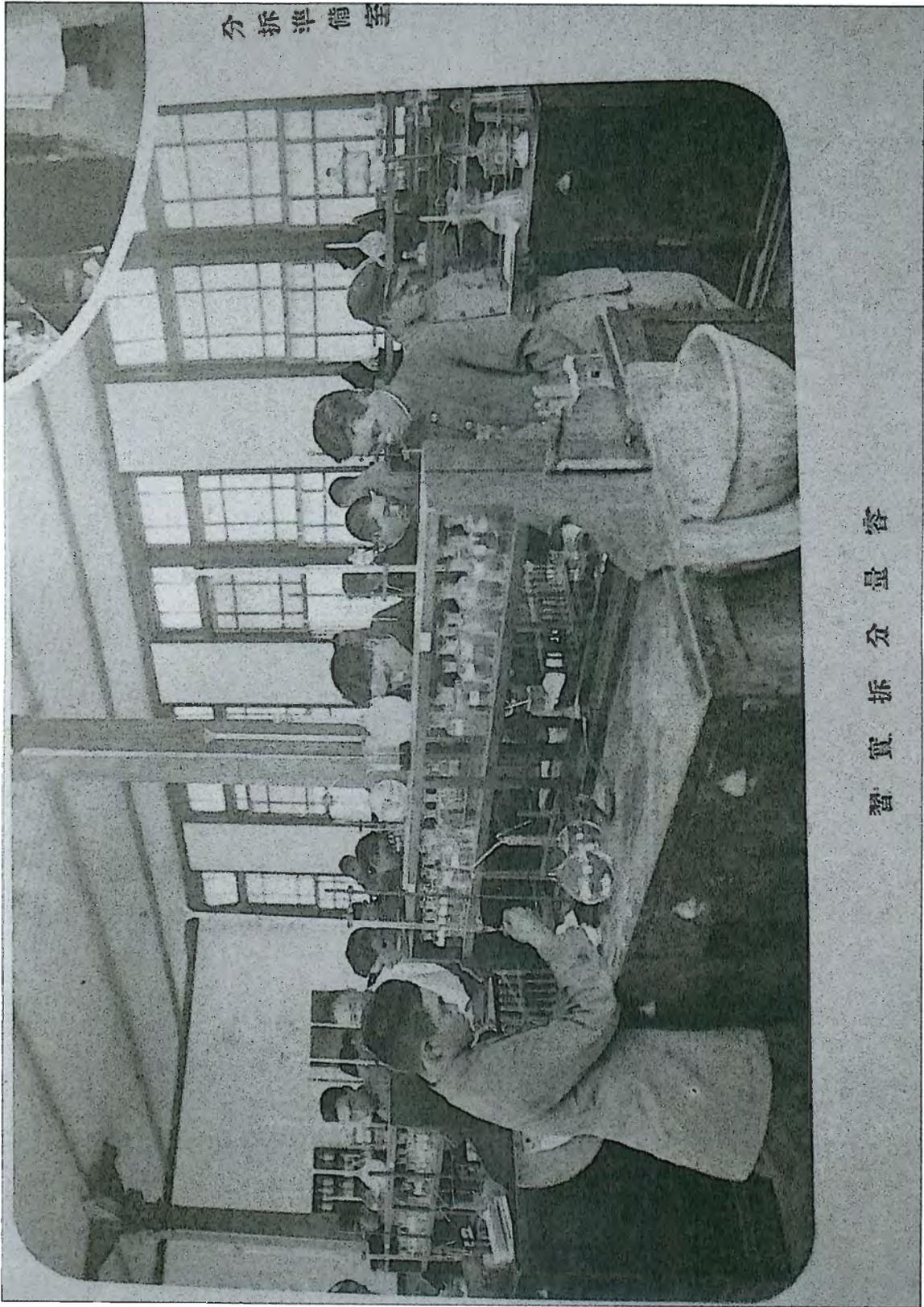
写真 5-69

付104



顯微鏡實習

写真5-70



分拆準備室

容量分拆實習

写真 5-71



吹管分拆實習

写真 5-72



天
祥
堂

写真 5-73



(二共) 室 本 標 物 標 鑄

写真 5-74



写真 5-75



写真 5-76

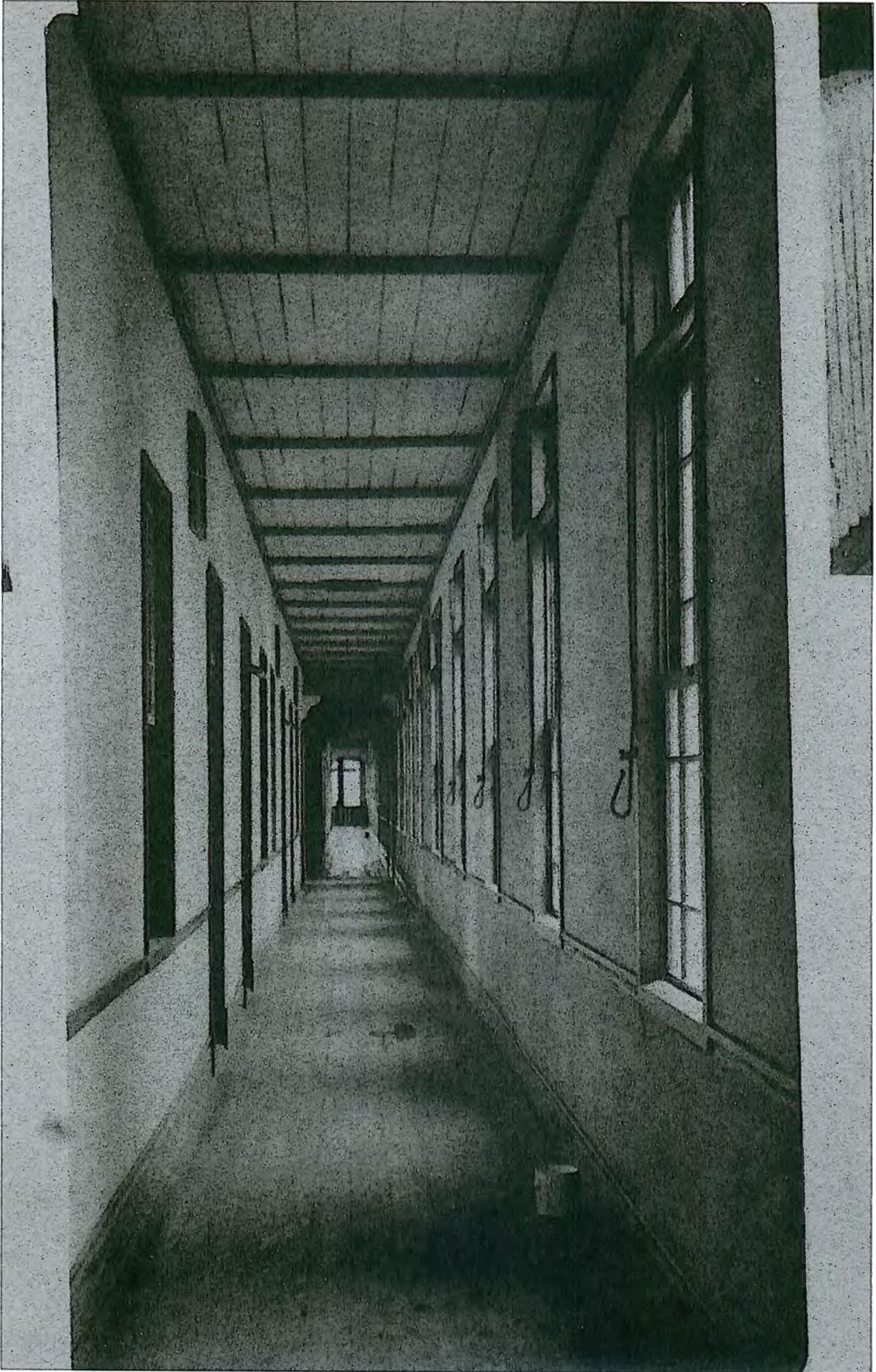


写真 5 - 77



写真5-78

資料3 熊本県庁舎設計者 船越欽哉

熊本において初めて、近代建築を本格的に習得した人物として登場した船越欽哉の生涯を以下に記す。

1 生まれ

船越は文久元年（1861）8月8日¹⁾、現在の長野県上田市に士族船越重舒の長男として生まれた²⁾。父重舒は明治22年（1889）から明治25年（1892）まで初代の上田町長を務めた³⁾。船越の履歴書には明治26年1月21日除服出仕とある⁴⁾ことから、父重舒はこのころ死亡したのかもしれない。

2 熊本洋学校

船越は明治6年、熊本洋学校に入学する⁵⁾。このとき12才ということになる。熊本洋学校の存在を船越がいかにして知り得たかは不明であるが、一年上級に1人、同学年に2人長野県出身がいる⁶⁾こと、明治4年2月には、熊本から養蚕を学びに上州、信州に派遣されたそのうち一部の人の上田を訪れていること⁷⁾から、彼らから熊本洋学校に関する何らかの情報がもたらされたのではないかと考えられる。

1年が終了した時点での成績が、熊本で発行された白川新聞に掲載されている⁸⁾。それによれば船越は同学年の学生18人中「文字綴書」3番、「讀方并文典」1番、「習字」3番、「小算（原文は異字）書」1番と優秀な成績であった。同新聞には2年終了した時点の学生の習得科目として「大算書並代数」「地理書歴史」「作文」「英話」⁹⁾、3年終了した学生の習得科目としては「算課代数幾何」「窮理書」「作文」「英話」があげられていて¹⁰⁾、船越は3学年まで在学したとすれば、これらの科目を修得したものと考えられる。船越の学年である第三期生は、明治9年9月、3年で卒業となっている¹¹⁾。

熊本洋学校の生徒の一部は、後に、キリスト教を奉じて熊本バンドと呼ばれるグループを結成し、それが原因となり、洋学校は閉鎖される。船越の名はこの熊本バンドの中にもその反対派であるメンバーの中にも見当たらない¹²⁾。

3 工部大学校

明治10年1月11日工学寮は工部大学校となる¹³⁾。前年まで学生は官費であっ

たが、この年から私費の学生も受け入れることとなった。官費33名、私費13名が入校している¹⁴⁾。船越は同年私費入校する¹⁵⁾。

工部大学校の修業年限は6年で、最初の2年間で予科学、次の2年間で専門学、最後の2年間で実地学と分けられていた¹⁶⁾。船越は、明治12年、専門学にあたる3年生の時にコンドル設計の開拓使物産売捌所（明治13年7月完成）のうち、食堂のマントルピースの図面を作成している¹⁷⁾。

卒業論文の表題は「An Essay on The Adoption of The European Architecture in Japan」（英文）、卒業設計は「DESIGN for a MUSIC HALL」（図1）である¹⁸⁾。卒業は明治16年5月15日である¹⁹⁾。

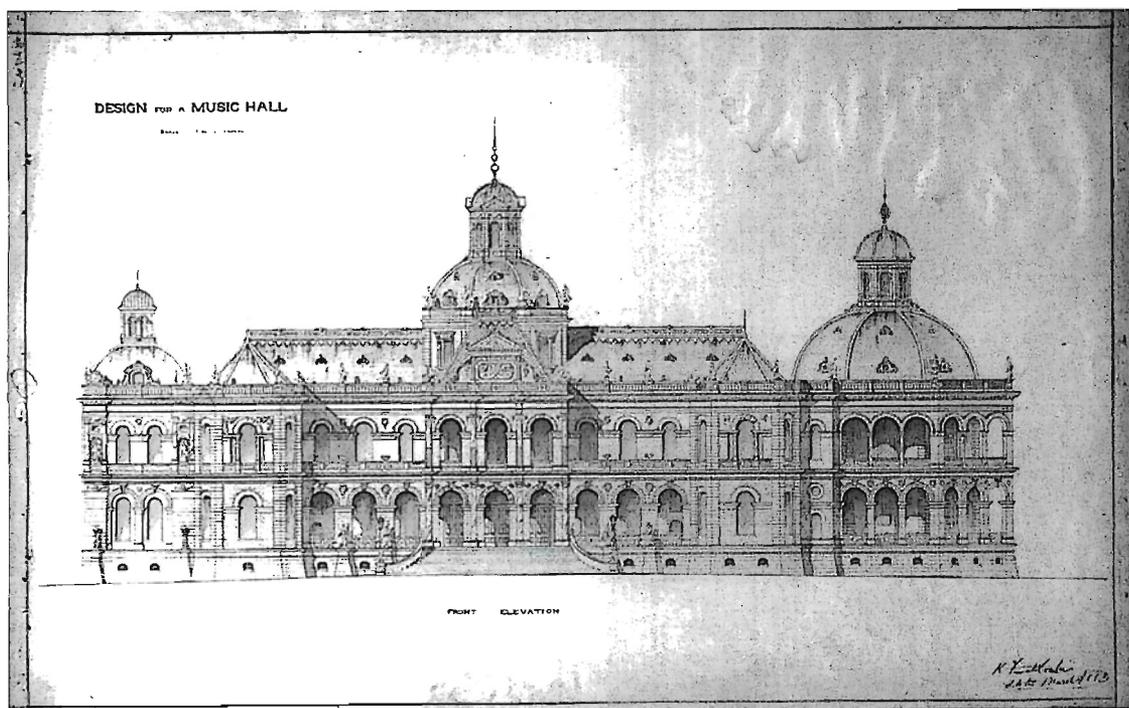


図1 船越欽哉卒業設計（4枚のうちの1枚）

なお、熊本洋学校に在籍し、その後工部大学校に進んだ人物は、土木科を明治14年に卒業した高田雪太郎、機械科を明治15年に卒業した中原淳蔵がいる。高田雪太郎は熊本洋学校の第二期生、中原淳蔵は第一期生である²⁰⁾。

4 京都府

工部大学校を卒業した日から一週間後の5月22日、東京において、京都府知事北垣国道から、土木科出身の田辺朔郎とともに京都府御用掛を命ぜられ、採用になる²¹⁾。田辺朔郎は、琵琶湖疎水建設の指揮者として名高く、在学中から

琵琶湖疎水について研究していた。船越については、そのような関係は不明であるが、北垣国道が、明治10年5月から明治11年4月まで熊本県の大書記官として在任していた²²⁾ 期間中、船越のことを知り得た可能性は考えられる。なお、卒業直後、国の組織以外の組織に就職したのは、造家科では船越が初めてである²³⁾。

明治16年6月12日土木課営繕掛勤務となる²⁴⁾ が、当初、具体的担当はなかったようである。同年9月22日府庁舎及び議事堂担当となる²⁵⁾。京都府庁舎はそれまで二条城内にあり²⁶⁾、庁舎建設の必要に迫られていたものと思われる。しかし、明治17年1月には京都中学校を使用することになったとの報道が現れる²⁷⁾。結局庁舎新築は実現せず、現在も残る明治37年末竣工の庁舎まで待たなければならなかった²⁸⁾。船越は、明治17年5月末一旦辞職するが、直後の6月初めには再び採用になる²⁹⁾。この行動は府庁舎建設の動きと何らかの関係があるのかもしれない。

その後、京都府における船越の名前は、明治17年度の北桑田郡庁舎や京都中学校、三山木中学校の建設の起案文書に営繕掛の一員として印鑑が押されているのが確認できる³⁰⁾。明治18年3月には京都府立中学校の講堂及び体操場の小屋組について知事宛の意見書を出している³¹⁾。そして直接担当したとわかるのは護王神社の建設である³²⁾。しかし、船越はその完成を待たず³³⁾、明治19年3月13日付けで辞表を提出し同月18日付けで退職している³⁴⁾。

5 創立時の造家学会

建築雑誌増刊「日本建築学会120年略史」では船越は創立者26名の一人として顔写真が掲載されている³⁵⁾。造家学会の創立時には妻木頼黄、森川範一、久留正道、河合浩蔵の4人の発起人兼幹事が22名に回状を出し、計26名が創立者となっている³⁶⁾。明治19年3月15日（建築雑誌第一号及び25年記念誌は3月15日、50年略史及び120周年史には3月20日とされている）の創立に関する相談会には出席していない³⁷⁾。

6 その後の造家学会及び建築学会における活動

船越の同会の以後の活動についてはここでまとめて記す。船越は、造家学会創立者の一人とされているが、創立期当時は京都府をやめ、熊本県に採用される時期と重なる時であり、会議に出席していない。以後、転居届はこまめに提

出しているが、東京在住期間があまり長くなかったせい、建築雑誌で見ると、学会活動に熱心だったとはいえない。会員（准員）の紹介は、明治33年に勤務先の呉鎮守府の部下を1人、明治40年以降は大林組の技術者を中心に明治40年4人、明治41年3人、明治42年4人、明治44年1人と他の会員に比べそれほど多くはない。

通常会では演説を2回行なっている。明治25年6月15日「漆灰工」³⁸⁾と明治30年12月13日「朝鮮家屋の話」³⁹⁾である。

明治30年5月には始めて評議員に当選するが、海軍に任用される時期と重なったためか、毎月行なわれる役員会には10月、12月に出席したくらいである。そして半年の任期を終え、次期は再選されていない。また、明治37年11月14日に評議員に再び当選するが、38年1月には辞任している。その直後大阪に転居し、同年末に大林組に入社している⁴⁰⁾ことから、明治37年末頃大林組から勧誘があったことを伺わせる。

しかし、学会で行なった募金には、よく応じている。明治30年建築学会が事務所を設置するため寄付を募った際は50円、同期の瀧大吉が死亡し、遺児育英資金を募集した際は25円を寄付している。

大正11年の死亡時には、経歴の紹介も追悼文も建築雑誌には掲載されていない⁴¹⁾。

7 熊本県

明治19年4月1日付けで熊本県庁に採用になり、准判任御用係、月俸60円、土木課勤務、臨時建築委員となった⁴²⁾。熊本県は、本文2-3-1で述べた県庁舎を新築するため、船越を採用したものであると思われる。それまでの熊本県庁舎は旧熊本医学校の建物を改修したものであり、その場所は、かつて船越が在籍していた熊本洋学校の隣接地であった。

採用にあたり、熊本県は、出身地である長野県令、前勤務地の京都府知事、その前の居住地の東京府知事あて、船越の採用を差し支えないかどうか問い合わせている⁴³⁾。長野県令木梨精一郎からは、出身地は熊本県が書いた水内郡飯山町でなく、小県郡上田町であること⁴⁴⁾、東京府知事高崎五六からは、東京府御用掛妻木頼黄も推薦している旨の回答が届く⁴⁵⁾。

船越は、辞令が交付された当日から県庁舎移転候補地を見学に行っている新聞記事がある⁴⁶⁾ことから、4月1日以前に熊本に到着していたことになる。

6月には、設計が出来上がり、県庁舎及び警察署新築のための予算が臨時熊

本県会に提出される。審議の過程で船越は、県庁舎と警察署は木製で西洋風であることや天井は漆喰仕上げであること等を説明している⁴⁷⁾。

庁舎建設が本格化した8月28日京都府知事北垣国道から、熊本県知事富岡敬明に、親展で、京都府においては種々の建築工事を予定しているので、船越を早く譲り渡してほしいという趣旨の手紙が届く⁴⁸⁾。それより前に一度電報で問合せをしたが、改めて書面で問合せ、譲り渡しの時期をはっきりしてほしいとやや強引な内容となっている。これに対し熊本県側は、こちらも建築工事を予定しており、要望には添いかねる旨の返答をしている⁴⁹⁾。当時京都府は師範学校の建設予定があった⁵⁰⁾が、熊本県側は県会議事堂⁵¹⁾が念頭にあったのではないかと考えられる。

9月4日には、熊本県は船越を引き止めるかのように二等技手とする⁵²⁾。明治19年9月11日「府県官制第13条ニ依リ技手ヲ置キ土木技術事項ヲ取扱シム其官等俸給ハ本年四月勅令第卅八号技術官官等俸給令別表ノ通」と定めさらに「但土木課ニ技手ヲ置クトキハ其技術ニ係ル事項ヲ分掌セシム」とし、技術的な事柄は船越に権限を与えている⁵³⁾。

新熊本県庁舎は、明治19年12月には完成し、年末から移転が始まり、明治20年年始には開庁式が行なわれる。この完成から間もない明治20年1月31日付けで、船越は熊本県庁を退職している⁵⁴⁾。熊本県庁在任期間は僅か10ヶ月であった。

8 日本土木

結局、船越は京都府に戻らず、明治20年3月設立された日本土木会社に入社する⁵⁵⁾。熊本県庁が工事中であった明治19年11月12日及び13日の2日間大倉喜八郎が熊本に来ている⁵⁶⁾が、この時は接触の機会はなかったようであり、日本土木には、大倉組のルートでなく、京都府にいたときの関係か藤田組のルートで入った⁵⁷⁾ようである。この会社で担当したことがはっきりわかるのは明治20年頃の大阪の高麗橋電信分局⁵⁸⁾である。日本土木のことは本人の履歴書に全く書いてないため、日本土木にいつまで在籍していたのか不明であるが、建築雑誌に掲載された転居の記事では明治21年秋から明治22年前半にかけては長崎にいた。明治22年11月の「建築雑誌」「雑報」欄に「従来大阪府下へ居住ノ處此程帰京セラレタリ」とあること及び翌年1月29日には内務省に採用されていることから、明治22年秋に日本土木を辞めたものと思われる。

この間、明治20年10月18日には、帝国大学から工学士の称号を受ける⁵⁹⁾。

9 内務省

明治23年1月29日内務省に採用になり、内務技師試補となる⁶⁰⁾。コンドル設計の海軍省庁舎を内務省で担当していた渡辺讓が、清水組に転出したため、明治24年からその後任となる⁶¹⁾。この庁舎は明治27年10月完成する（現在の農林水産省の位置にあり当時は、司法省、裁判所と並んでいた^{62) 63)}）。

明治28年4月からは外務省から朝鮮国京城領事館の設計及び工事監督担当を囑託される⁶⁴⁾（図2）が、明治29年11月24日内務省を非職⁶⁵⁾となる。この当時3人の技師がいたが妻木頼黄だけは内務省土木局技師兼大蔵省臨時葉煙草取扱所技師として残り⁶⁶⁾、河合浩蔵は明治29年4月から大阪控訴院及び大阪地方裁判所庁舎の担当を囑託されていたが、船越と同日非職となる。そして11月30日には大阪控訴院詰となった⁶⁷⁾。

船越の外務省の囑託も明治30年2月20日に終わっている⁶⁸⁾。

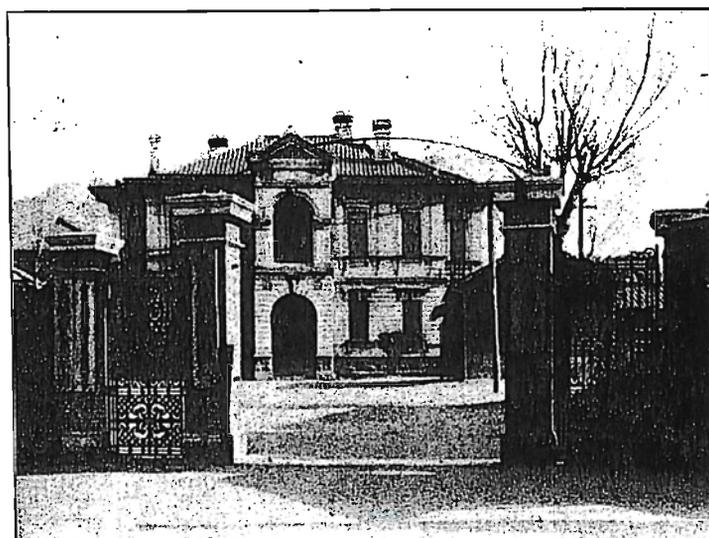


図2 京城領事館⁶⁹⁾

10 海軍省

明治30年5月31日海軍技師となり、臨時海軍建築部部員となる⁷⁰⁾。明治31年3月12日横須賀鎮守府建築科長を兼務となった後、同年8月26日渡辺讓の後任として呉鎮守府經理部建築科長となる⁷¹⁾。明治36年11月10日には文官分限令⁷²⁾第11条第1項第3号（官制又は定員の改正により過員を生じた時）により休職

となる⁷³⁾。このとき工部大学校同期で長く海軍にいて、当時は佐世保鎮守府にいた森川範一も同時に休職となっている。ロシアとの対立が不可避とならざるを得ない情勢の中で、その前月の10月海軍工廠条例が公布され各鎮守府に工廠が設置されることとなったことと関係があるのかもしれない。休職満期の2年後明治38年11月9日に森川範一とともに退職となる⁷⁴⁾。

11 大林組

明治38年11月呉鎮守府退職直後、船越は大阪の大林組から技師長で迎えられる⁷⁵⁾。入社当初は、大林芳五郎社長とともに受注確保のため渡韓している⁷⁶⁾が、その後どのような仕事をしたのか明らかでないが、明治43年の「島商会」は船越による設計の可能性のある建物として先年報道⁷⁷⁾されたことがある。その後病を得て大正2年に退社する⁷⁸⁾。



図3 島商会（大林組蔵）

12 その後

大林組退社後もしばらく関西に住んでいたが、大正4年東京に戻った⁷⁹⁾。大正7年には雑誌「建築世界」に「建築一私見」と題する評論を書いている⁸⁰⁾。その中で船越は、ここ二三年病気で建築界とは遠ざかっていること、10年ばかり請負業者のところに行ったので自分の設計した物は少ないこと、大阪は大建築以外では東京より優れているものが多い、京都は（近代建築を建てるのでな

く) 昔のままでおきたい等と述べている。

大正11年9月20日没する。61才であった⁸¹⁾。

船越の生涯をまとめたのが表1である。

表1 船越欽哉の経歴

年	西暦	月日		出典
文久元年	1861	8月8日	信濃国小県郡上田に生まれる	A,B
明治6年	1873	8月	熊本洋学校入学	C,D
明治10年	1877	6月5日	工作局より工学専門私費入校申し付けられる	A
			卒業設計卒業論文は本文参照	
明治16年	1883	5月15日	工部大学校卒業	A,E
明治16年	1883	5月22日	京都府御用掛	A,F
明治16年	1883	9月22日	京都府府庁舎並びに議事堂建築担当	A
明治19年	1886	3月18日	京都府辞職	A
明治19年	1886	4月9日	造家学会設立 創立会員	G
明治19年	1886	4月1日	熊本県御用掛土木課勤務	A
			熊本県庁舎等担当	H
明治19年	1886	9月7日	(又は11日)熊本県二等技手中級俸	A
明治20年	1887	1月31日	熊本県辞職	A
			(転居)大阪府下藤田組(注この頃日本土木会社に入社したと思われる)	I明2004
			大阪府下高麗橋電信分局設計担当	I明2009
明治20年	1887	10月18日	帝国大学総長より工学士の称号認許	A
明治21年	1888		(転居)長崎江戸町日本土木会社出張所	I明2011
明治22年	1889		(転居)長崎港本博多町10番戸松尾喜八郎方	I明2207
			(転居)東京府芝区佐久間町2-18信濃屋方	I明2211
明治23年	1890	1月29日	内務省内務技師補	A
明治23年	1890	1月31日	内務省本局工事上製函囑託	A
			(転居)東京府京橋区山下町12郡館	I明2302
			(転居)東京府赤坂区田町5-14	I明2303
明治23年	1890	3月26日	内務省土木局勤務	A
			(転居)東京府麹町区华町16	I明2306
			(転居)東京府麹町区元園町1-34	I明2307
明治23年	1890	12月22日	内務四等技師土木局勤務	A
明治24年	1891		埼玉県、和歌山県へ出張	A
明治25年	1892	1月1日	(現在)内務省土木局技師 麹町区平川町6-32	J明25
明治25年	1892	6月15日	造家学会通常会演説「漆灰工」	I明2510
明治27年	1894	1月1日	(現在)内務省土木局臨時建築掛技師 麹町区元園町1-27	J明27
明治28年	1895	4月9日	京城領事館設計及び工事監督担当	A
明治29年	1896	11月24日	非職	A
明治30年	1897	5月31日	海軍技師、臨時海軍建築部々員	K明30
明治31年	1898	3月12日	横須賀鎮守府建築科長兼務	K明31
			建築学会演説「朝鮮家屋の話」	I明3109
明治31年	1898	8月26日	呉鎮守府經理部建築科長	K明31
明治36年	1903	11月10日	休職	L明361111
明治37年	1904	11月5日	(現在)牛込区市ヶ谷富久町14	M37
明治38年	1905	11月9日	休職満期退職	K明38
明治38年	1905	11月	大林組入社 技師長	N
明治39年	1906	11月24日	(現在)大阪市東区船越町2-195	M明39
明治40年	1907	11月5日	(現在)大阪市東区船越町1-118	M明40
明治43年	1910	頃	島商会社屋(大阪市)設計	O
大正2年	1913	5月	大林組退社	P
大正3年	1914	10月25日	(現在)堺市市之町東3-26-40	M大3
大正4年	1915	11月25日	(現在)麻布区本村町144	M大4
大正5年	1916	10月29日	(現在)芝区三田功運町24	M大5
大正7年	1918	5月	評論「建築一私見」	Q
大正11年	1922	9月20日	死去	I大1112

(出典)A海軍省採用の際の本人履歴書「明治30年職員進退録共14-6」防衛研究所蔵
 B松本徳太郎編纂「明治名鑑」明治25年 C白川新聞第3号明治7年9月
 D篠田一人監修「熊本バンド研究」みすず書房 昭和40年中杉井六郎著「熊本洋学校」
 E筑工部大学校史料編纂会「舊工部大学校史料」復刻版 青史社1978年
 F京都遊覧新報明治16年5月30日 G「建築雑誌」増刊「日本建築学会120年略史」
 第122集第1556号2007年1月 H熊本新聞明治19年6月16日 I「建築雑誌」
 J内閣発行「職員録」 K「職員進退録」防衛研究所蔵 L官報
 M「建築学会会員住所姓名表(明39以降は姓名録)」 N「大林組70年略史」
 O産経新聞2001年2月14日 P白杉嘉明三「回顧70年大林組とともに」
 Q「建築世界」第20巻第5号

13 船越欽哉が熊本において果たした役割

熊本県関係の文書では明治4年11月27日に制定された「県治条例」の一部である「県治職制」に租税課の職務として「営繕」という言葉がある⁸²⁾。

当時から、県庁においては建築に関する何らかの仕事があったものと考えられるが、どのような人物が担当していたのか不明である。組織として営繕部門が確認出来るのは明治15年3月23日「熊本県各課署事務章程」により土木課の中に営繕係が設置されたときが最初⁸³⁾である。初代の係長は不明である。この期間どのような経歴や教育歴を持つ人物によって第2章(2-2-2)で述べたような県の建物が建設されたのか不明である。

そのような状況下にあつて、前述したように船越は熊本に初めての本格的近代建築をもたらしたがそれと同時に熊本県の建築関係職員にも教育効果をもたらしたものと考えられる。

その代表例は早川喜三郎である。船越とともに県庁舎建設に携わった早川は、明治13年には出納課勤務⁸⁴⁾であったが、県庁舎建設が始まる頃は警部補であり⁸⁵⁾元々建築技術者ではない。しかし県庁舎建設が終り、明治20年3月31日には警察職員をやめ、土木課勤務⁸⁶⁾となる。そして、明治22年1月には朝市場工事監督となり⁸⁷⁾、さらに同年11月には県会議事堂工事建築係主任⁸⁸⁾として紹介されている。この議事堂は、県庁舎と異なり中央部分の突出はないが、両翼の突出がある⁸⁹⁾。また明治21年頃完成とされる長野県会議事堂に似ている⁹⁰⁾。この当時これらの建物については一定の約束事があったのかもしれないがその解明は今後の課題である。翌年明治23年11月の通常県会では郡役所等の建設に関する答弁を行なっている⁹¹⁾。さらに早川は明治24年には建築工事監督の名人と報道されるようになる⁹²⁾。船越が熊本県庁を去った後、建築技術陣を率いたのは早川であった。早川の仕事は県会議事堂以外は不明であり、県会議事堂も外観を見ると特に優れた建築とはいいい難いが、議場の大空間の実現等船越の影響があるのではないかと考えられる。

船越は僅か10ヶ月の熊本滞在であり、その間県庁舎の建設に専念したと思われるため、他の建築技術者に顕著な影響を与えたことを証明することは困難である。第一番の業績は、熊本に本格的近代建築を現出させたことに尽きると考えられる。

注

- 1) 明治30年5月7日付け本人履歴書「明治三十年職員進退録 共十四 六」防衛省防衛研究所図書館蔵 この履歴書は非職内務技師であった船越が海軍技師に任用される起案文書に付けられている。なお、旧名は金彌である（松本徳太郎編纂兼発行「明治宝鑑」明治25年、p610）
- 2) 県政資料9-53 p66 熊本県立図書館蔵 明治19年熊本県が船越を採用するにあたり長野県への照会に対する長野県令木梨精一郎から明治19年4月15日付けの熊本県令富岡敬明に対する回答書
- 3) 藤澤直枝著上田市編輯『上田市史』大日方利雄印刷兼発行 昭和15年 p579、上田市誌編さん委員会編集『上田市誌 近現代編（1）新しい社会を求めて』上田市、平成14年 p60
- 4) 前掲注1) 履歴書
- 5) 白川新聞第3号 明治7年9月発行の「學校録事」に「洋學校生徒等級進退ノ續 三年生 癸酉九月始業 第一周年卒業」として生徒の科目ごと（文字綴書、讀方并文典、習字、小算（原文は異字）書）の成績が記載されている。癸酉は明治6年
- 6) 白川新聞第2号 明治7年9月及び前掲注5) 白川新聞第3号
- 7) 前掲注3) のうち『上田市史』p1340、米村武夫『熊本縣蚕糸業史』熊本県蚕糸振興協力会 昭和30年 p27
- 8) 前掲注5)
- 9) 白川新聞第2号 明治7年9月
- 10) 白川新聞第1号 明治7年9月6日
- 11) 同志社大学人文科学研究所編『熊本バンド研究』みすず書房、1965年 p204
ただし、この記述の根拠として注記されている「池田朔風「熊本洋学校」「九州新聞」連載、大正10・11・19より」には第二回生の卒業のことは書かれているが、第三回生の卒業のことは見あたらず、明治9年9月には洋学校が廃止になったことが書かれている。（同連載22 同年12月10日）
- 12) 前掲注11) p4には熊本バンドのメンバーとして6種類の考え方があるが、同書では40名を熊本バンドの構成員と見なしている。その氏名は同書のpp. 29から32に掲載されている。また反対派のメンバーは同書p183。また後に述べる中原淳蔵、高田雪太郎の2名も両者のグループには名前がない。
- 13) 舊工部大學校史料編纂會『舊工部大學校史料』虎之門會 昭和6年の復刻版『旧工部大學校史料・同附録』青史社 1978年 p120
- 14) 前掲注13) p121
- 15) 前掲注1) 履歴書
- 16) 菊池重郎「『工部大學校學課並諸規則』解題」明治文化全集第28卷農工編日本評論社 平成5年 p10

- 17) 遠藤明久「開拓使物産売捌所設計者コンドル（その2） 開拓使物産売捌所の研究・第3報」日本建築学会論文報告集 第100号 昭和39年7月 p75同「開拓使物産売捌所と工部大学校生徒 開拓使物産売捌所の研究・第4報」日本建築学会論文報告集 第102号 明治39年9月 p51
- 18) 東京大学工学部建築学科図書館蔵 論文は英文39頁 図面は4枚で正面図、側面図、1、2階平面図、断面図があり、原図は約64cm×98cmでB1を一回り小さくした大きさである。
- 19) 「読賣新聞」明治16年5月17日、「東京日日新聞」同年月日
- 20) 前掲注13) pp350～351、前掲注6) 及び10)
- 21) 京都府庁文書明16-19「明治十六年官員進退帰省罰俸録」京都府立総合資料館蔵 前掲注1) 履歴書 京都滋賀新報明治16年5月30日
- 22) 戦前期日本官僚制研究会編／秦郁彦著『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会 1981年 p89では「明治10年4月熊本県大書記官、明治11年7月内務少書記官・庶務局長」と記載されている。一方、熊本県総務部地方課編集兼発行『熊本県市町村合併史』昭和44年 p167では「大書記官北垣国道は既に4月29日内務少書記官に栄転し」との記述がある。
- 23) 近江栄+堀勇良『日本の建築 [明治大正昭和] 第2巻 様式の礎』三省堂 昭和54年以下このシリーズの各巻、小野木重勝「皇居造営組織と技術者構成」日本建築学会論文集 第195号 昭和47年5月等
- 24) 前掲注21) 京都府庁文書16-19、前掲注1) 履歴書、「京都滋賀新報」明治16年6月14日
- 25) これは本人の履歴書（前掲注1)）に記載されているが、京都府の記録（前掲注21)）には記載されていない。しかし「京都滋賀新報」明治16年9月22日には「京都府廳ハ今度愈よ建築さるゝことになりし趣きにて昨日土木課營繕掛船越御用掛右に付其下調べを命ぜられたり」という記事が掲載されていることから、正式の辞令はないが、このような動きがあったことがわかる。
- 26) 村田治郎、川上貢「二条城二之丸殿舎貞享度破損見分ならびに修理」日本建築学会論文報告集 第55号 昭和32年2月 p113、京都市『京都の歴史8 古都の近代』（株）學藝書林 昭和50年 p54
- 27) 「京都滋賀新報」明治17年1月25日
- 28) 石田潤一郎『都道府県庁舎 その建築史的考察』思文閣出版 1993年 pp. 284～290
- 29) 前掲注1) 履歴書 京都府庁文書明17-14「明治十七年 官員進退帰省罰俸録」京都府立総合資料館蔵 「京都滋賀新報」明治17年5月29日、同年6月6日
- 30) 京都府庁文書17-47「明治十七年 北桑田郡廳舎建築一件」、同17-48「明治十七年度 京都中学校建築一件」、同17-49「明治十七年 三山木中学校建築一件」いずれも京都府立総合資料館蔵

- 31) 前掲注30) 中「京都中学校」の件に「中学校講堂并ニ体操場小屋組意見書」として収められている。
- 32) 京都府庁文書明18-45「護王神社造営一件」京都府立総合資料館蔵
- 33) 「中外電報」明治19年8月24日 によれば完成は明治19年9月の予定
- 34) 前掲注1) 履歴書、京都府庁文書19-7、8「明治十九年官員進退綴」、同19-20「明治十九年中 官員進退帰省罰俸録」、同19-20「退職者履歴書」
- 35) 「建築雑誌」122巻1556号 それ以前にも学会創立25周年時の「建築雑誌」25巻292号1911年4月、「建築學會五十年略史」昭和11年にも建築学会創立者として顔写真が掲載されている。
- 36) 前掲注35) p18
- 37) 前掲注35)「建築學會五十年略史」
- 38) 「建築雑誌」第70号 明治25年10月 pp. 289~301
- 39) 「建築雑誌」第141号 明治31年9月 pp. 267~288
- 40) 『大林組70年略史』大林組 昭和36年 p23、p148
- 41) 「建築雑誌」第438号 大正11年12月
- 42) 前掲注1) 履歴書、「県政資料9-54」熊本県立図書館蔵(以下同じ)
- 43) 「県政資料9-53、目録 明治十九年」「県政資料17-38、雜款鎮台府県裁判所來翰十九年 全」
- 44) 前掲注43)
- 45) 前掲注43)
- 46) 「熊本新聞」明治19年4月2日
- 47) 「熊本新聞」明治19年6月16日
- 48) 前掲注43)「県政資料9-53」
- 49) 前掲注43)「県政資料9-53」
- 50) 「中外電報」明治19年8月24日、「日出新聞」明治19年8月24日 洛東吉田村に煉瓦造の建物を造る予定となっている。
- 51) 明治22年完成
- 52) 前掲注1) 履歴書、「県政資料9-52」「任免 明治十九年」
- 53) 「県政資料12-61」「熊本県廳中達」
- 54) 「県政資料9-57」「職制任免 官員、教員、諸雇 明治廿年」
- 55) 『大成建設社史』昭和38年 p69に日本土木会社の技術陣のメンバーとして名前が挙げられている。入社の日付は不明である。
- 56) 「紫溟新報」明治19年11月14日
- 57) 「建築雑誌」明治20年4月の会員転居欄の転居先住所が「大阪府下藤田組」となっている。
- 58) 「建築雑誌」明治20年9月 大阪府下高麗橋電信分局新築 受負人は日本土木会社

建築師は同社船越欽哉となっている。

- 59) 前掲注1) 履歴書
- 60) 前掲注1) 履歴書及び『明治宝鑑』p610 なお、藤森照信「エンデ・ベックマンによる官庁集中計画の研究 その5 建築家及び技術者各論」日本建築学会論文報告集第281号 昭和54年7月 p178では船越欽哉が入ったのは明治23年7月頃とされ、その注54)ではその根拠として「官員録」をあげているが、それに続け「実際はこれより少し早いと思われる。」としている。
- 61) (社)工學會(財)啓明會著作兼発行『明治工業史 建築編』昭和2年 p195
- 62) 藤森照信「エンデ・ベックマンによる官庁集中計画の研究 その3 廃局へ」日本建築学会論文報告集第273号 昭和53年11月 p148
- 63) 藤森照信「エンデ・ベックマンによる官庁集中計画の研究 その4 建築各論」日本建築学会論文報告集第280号 昭和54年6月 p186 海軍省の写真は高杉造酒三郎編輯兼発行『明治大正建築寫眞聚覽』建築學會 昭和11年 p74にある。
- 64) 前掲注1) 履歴書
- 65) 前掲注1) 履歴書
- 66) 明治30年版「職員録」p51、p82
- 67) 坂本勝比古『日本の建築明治大正昭和 第5巻商都のデザイン』三省堂 昭和55年 p178
- 68) 前掲注1) 履歴書
- 69) 『京城案内』京城府教育会 大正15年 p33 この写真には「京城府廳舊廳舎」と書かれているが、その説明には総領事館が明治28年この地に移転してきたと書かれている。外務省外交資料館蔵『外務省警察史 第3巻 1 元韓国ノ部』不二出版 1996年 p369には同一建物の写真があり、「明治29年建築京城帝国領事館」と書かれている。
- 70) 前掲注1) 「職員進退録」
- 71) 「明治31年職員進退録 共18 13」防衛省防衛研究所図書館蔵
- 72) 明治32年3月27日勅令第62号文官分限令 官報第4718号 明治32年3月28日
- 73) 官報第6109号 明治36年11月11日
- 74) 「明治38年職員進退録18」防衛省防衛研究所図書館蔵
- 75) 「大林芳五郎傳」大林芳五郎傳編纂會 昭和15年 pp.176~178 『大林組70年略史』大林組 昭和36年 p23
- 76) 『大林組70年略史』大林組 昭和36年 p23
- 77) 産經新聞大阪版 平成13年2月14日
- 78) 白杉嘉明三『回顧70年 大林組とともに』大林組 昭和43年 p60
- 79) 「建築雑誌」大正4年9月 転居欄
- 80) 「建築世界」第20巻第5号 建築世界社 大正7年5月 pp.3~4
- 81) 「建築雑誌」437号 大正11年11月 本会記事

- 82) 熊本県総務部地方課編集兼発行『熊本縣市町村合併史』昭和44年、p102
- 83) 前掲注82) p172
- 84) 水島貫之編輯「熊本県職員録」明治13年10月 出納課等外四等となっている。
- 85) 「県政資料9-54」明治19年3月10日臨時建築委員に任命され、そのとき警部補だった。
- 86) 「県政資料9-57 任免 官員、教員、諸雇 明治20年」
- 87) 「九州日日新聞」明治22年1月17日
- 88) 「熊本新聞」明治22年11月20日 また、県庁舎建設に携わった松原元三も県会議事堂建設に携わる。
- 89) 「熊本新聞」明治22年11月20日には正面図及び平面図が掲載されている。
また『熊工百年史』熊本県立熊本工業高等学校創立百周年記念事業期成会 平成12年 p48には同校が設立当初県会議事堂を借用していたためその写真が掲載されている。
- 90) 村松貞次郎『日本近代建築史ノート』世界書院 昭和40年 p53に立石清重設計明治21年頃の建築として写真がある。
- 91) 「九州日日新聞」明治23年11月21日、27日、12月2日、9日
- 92) 「熊本新聞」明治24年8月5日